114
2020年（令和２年）
7/21 発行
あなたと議会のかけ橋に

議会だより きずな

令和2年 第4回 苓北町議会臨時会

令和2年5月14日

発行　苓北町議会　TEL35-1111
編集　議会広報特別委員会

主な内容

● 臨時会 ……2～3
● 定例会・全員協議会 …4～6
● 一般質問 ……7～11

※とじて保存しましょう。

議会日誌

※主なものを載せています

町花「はまゆう」

町木「ツバキ」

5月

14日　令和２年第４回議会臨時会・全員協議会
29日　議会運営委員会

6月

9日～11日　令和２年第５回議会定例会
10日　全員協議会
19日・25日　議会広報特別委員会

7月

2日・7日　議会広報特別委員会

次の定例会は 9月です。

５月臨時会の傍聴者は、**14人**
６月定例会の傍聴者は、**48人**
でした。

会議録は『苓北町役場ホームページ』
https://reihoku-kumamoto.jp/gikai-gijiroku/
で閲覧できます。

コロナウイルス感染対策

“定例議会の一般質問がインターネットで聞けます”

苓北町ホームページ
↓
各課からの案内
↓
議会事務局
↓
議会一般質問・音声

上記の順で開いて行くと一般質問の様子が録音放送にて聞けます。

編集後記

新型コロナウイルスの感染者が、世界中で遂に1千万人を超え、死者も50万人余となり、地球規模での大災害を引き起こしている。新型コロナは、ヒト、モノ、カネの自由な移動を前提とする世界経済をもマヒ状態に陥れ、世界大恐慌を引き起こそうとしている。

日本の感染拡大は一応収束したが、緊急事態宣言が発令された4月以降、外出自粛や休業要請により全国各地でお祭りやイベントが中止され、観光地はいずこも閑散とし、全産業が大きなダメージを受けている。今後、全国で大規模な景気対策が実施され人の往来も一気に加速するため、第2波の感染拡大が懸念されている。

先月、天草保健所管内で初の新型コロナウイルス感染者が発生し大変な騒ぎとなったが、感染者も軽症で濃厚接触者への感染拡大がなかったことは幸いであった。私達も、気を引き締め直して新型コロナに罹らない防護対策をしっかり行い、安全安心な苓北町を永続させましょう。

議会広報特別委員会

議会だより きずな
●発行／熊本県苓北町議会　〒863-2503　熊本県天草郡苓北町志岐660　TEL0969-35-3337
●印刷／㈱印刷センター　〒863-2114　熊本県天草市五和町城河原2-73　TEL0969-28-6700

議員定数等調査特別委員会調査中間報告書

1．調査事件名

①苓北町議会における議員定数に関する事項
②苓北町議会における議員報酬に関する事項

2．調査の経過

①調査期日及び場所
令和元年　6月13日(木)　11：15～　議場
令和元年　9月13日(金)　16：15～　議場
令和元年　12月17日(火)　9：30～　委員会室
※令和元年11月12日～令和元年11月28日
現職議員による議員定数と議員報酬の議員意向調査を実施

3．中間報告概要

本特別委員会は、第18期苓北町議会（次期改選：令和５年１月の予定)における議員定数及び議員報酬に関する事項について、調査研究を行うことを目的に、議長を除く議員11人で構成することとし、平成31年３月15日に設置が本会議で決議されました。

これまで、議員定数及び議員報酬について、協議検討を行い、適宜議会だより「きずな」にてその概要をお知らせしてきましたが、今回、次のとおり中間報告としてまとめました。

なお、結論の時期として、本特別委員会として設定した「令和３年３月」を期限に、最終的な議員定数案、議員報酬案を決定していきたい旨付記します。

（1）議員定数の推移

地方自治体の議会の議員定数については、長らく地方自治法第91条(市町村議会議員定数)で人口に応じた上限が規定され、その上限の範囲内で条例により定めることとされていましたが、平成23年の地方自治法の一部改正により議員定数の法定上限の撤廃が行われました。従来、議員定数のあり方は、法定上限数をひとつの根拠として議論されており、定数を削減する理由は、行財政改革の視点等から議員削減が行われてきました。

（2）議員の役割

地方議会は、地方自治体の意思決定における責任や執行部に対する監視機能といった点において、その責任の重さや機能がますます大きくなっています。地方議会の果たすべき機能とは、町民代表機能、情報開示・審議機能、意思決定機能、執行部に対する監視機能であります。

苓北町議会としては、議会だより「きずな」の発行、常任委員会・特別委員会による執行部に対する政策提言、町ホームページへの一般質問音声配信・会議録の登載、全員協議会の開催など様々な議会活性化に取り組み、議会機能の充実を継続的に図っています。

（3）議員報酬

本特別委員会は、議員一般選挙が無投票だった現実に触れ、議員定数と議員報酬は極めて関係性が密接なことから、比較により研究を深めてまいりました。引き続き調査及び研究を行うこととします。

（4）中間報告

活発な意見が出される中で、現職議員による議員定数と議員報酬の意向調査も行いました。以上のような経過から、引き続き、本特別委員会として調査研究をしていくこととなります。

こんなことが決まりました!!

令和２年　第４回議会臨時会
開催日：5月14日

■令和元年度 各会計補正予算

（単位：千円）

議案等	事　件　名	補正前の額	補正額	補正後の額	備　　考	結果
承認第1号	一般会計補正予算（第７号）	4,909,857	2,536	4,912,393	児童福祉総務費の増	◎
承認第5号	一般会計補正予算（第８号）	4,912,393	△37,652	4,874,741	補助金等確定による減	◎
承認第6号	国民健康保険特別会計補正予算（第４号）	1,124,337	△31,909	1,092,428	医療費等の確定による減	◎
承認第7号	介護保険特別会計補正予算（第５号）	1,026,026	△10,550	1,015,476	給付費等の確定による減	◎
承認第8号	後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）	116,127	△1,788	114,339	広域連合負担金の減	◎
承認第9号	下水道特別会計補正予算（第４号）	401,880	△7,459	394,421	下水処理場等管理費の減	◎
承認第10号	特定地域生活排水処理事業特別会計補正予算（第３号）	48,340	△400	47,940	生活排水処理事業費の減	◎

【結果の表示について】　◎全会一致で可決

■令和２年度 各会計補正予算

（単位：千円）

議案等	事　件　名	補正前の額	補正額	補正後の額	備　　考	結果
承認第11号	一般会計補正予算（第１号）	4,755,000	712,364	5,467,364	特別定額給付金の増他	◎
議案第38号	一般会計補正予算（第２号）	5,467,364	33,347	5,500,711	新型コロナウイルス対策費の増	◎
議案第39号	国民健康保険特別会計補正予算（第１号）	1,039,346	1,000	1,040,346	保険給付費の増	◎

【結果の表示について】　◎全会一致で可決

■条例改正及び報告

議案等	事　　件　　名	結果
承認第２号	苓北町税条例等の一部を改正する条例について	◎
承認第３号	苓北町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	○
承認第４号	苓北町介護保険条例の一部を改正する条例について	◎
議案第37号	苓北町国民健康保険条例の一部を改正する条例について	◎
報告第１号	議員定数等調査特別委員会調査中間報告について（委員長報告）	－

【結果の表示について】（承認第３号についての賛否表は下欄に掲載）
◎全会一致で可決　　○賛成多数で可決

賛否表

（ ○ 賛成 ・ ● 反対　議長（錦戸）は採決に加わらない）

議案等	事　件　名	結果	表採決 賛成：反対	山口	野田	廣田	髙戸	松本	石田	浜口	野崎	山本	倉田	田嶋	錦戸
承認第３号	苓北町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	可決	10：1	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	－

令和２年　第５回議会定例会
開催日：6月9日～6月11日

■令和２年５月実施の随時監査における結果報告

苓北町における町税等の徴収方法が令和２年度から、原則個人指定口座振替となったことにより、その項目についての納付状況等について、監査委員による、聞き取り調査が実施され、議会あて、下記のとおりその報告が行われた。

軽自動車税　（収納期限後５日現在）単位：円・％

年　度	調定額	減免額	収入済額	収入未済額	収納率
本年度	27,463,700	446,000	25,268,900	1,748,800	93.52
前年度	27,692,200	411,300	26,111,400	1,169,500	95.71

水道使用料（４月分）　（各年５月15日現在）単位：円・％

年　度	調定額	減免額	収入済額	収入未済額	収納率
本年度	12,939,540	0	12,729,660	209,880	98.38
前年度	13,065,700	0	13,022,060	43,640	99.67

下水道使用料（４月分）　（各年５月15日現在）単位：円・％

年　度	調定額	減免額	収入済額	収入未済額	収納率
本年度	10,381,400	0	10,230,400	151,000	98.55
前年度	10,453,720	0	10,430,000	23,720	99.77

監査意見

口座振替納付の一層の奨励と滞納ゼロを目指し、今後も努力していただきたい。

■地方自治法施行令の規定に基づく調製報告

◎令和元年度苓北町繰越明許費繰越計算書（苓北町一般会計）が次のとおり調製され報告を受ける。
公共土木施設災害復旧事業他　11件　　合 計 金 額　251,730,000円
翌年度繰越額　249,410,000円

◎令和元年度苓北町繰越明許費繰越計算書（苓北町下水道特別会計）が次のとおり調製され報告を受ける。
富岡浄化センター更新事業　１件　　合 計 金 額　18,000,000円
翌年度繰越額　18,000,000円

＊（「繰越明許費」とは年度内に支出が終わらない見込みがある事業について、翌年度に繰り越して事業を行うこと）

◎令和元年度苓北町事故繰越し繰越計算書（苓北町一般会計）が次のとおり調製され報告を受ける。
林道施設災害復旧事業　１件　　支出負担行為額　197,945,831円
翌年度繰越額　23,659,592円

＊（「事故繰越し」とは、前年度から繰越明許費で執行予定の事業が、災害等事故により完成しない場合、更に次の年度に繰り越して事業を行うこと）

■条例改正

議案等	事　件　名	結果
議案第40号	苓北町固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例について	◎
議案第41号	苓北町税条例の一部を改正する条例について	◎
議案第42号	苓北町手数料条例の一部を改正する条例について	◎
議案第43号	苓北町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について	◎
議案第44号	苓北町企業誘致条例の一部を改正する条例について	◎
議案第45号	苓北町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例について	×

【結果の表示について】（議案第45号についての賛否表は下欄に掲載）
◎全会一致で可決　　×賛成少数で否決

消防団員の定員等条例の改正（第45号）に伴う討論

浜口議員・原案に反対

町民の生命財産を守っていただいている貴重な存在の消防団員の定数は、苓北町の高齢化が進んでいる地域の実状を踏まえ削減すべきではない。

それから委員会と議会は議会が町で最上級の機関である事をあえて申し上げておく。

廣田議員・原案に賛成

苓北町消防団員の定数を３３０人から30人削減し、３００人としたとしても、消防団としての機能（現団員数２７８人）は維持できると考える。また、各種災害については、各地区の自主防災組織との連携充実を図っていくことで対応できると考えるので賛成する。

野﨑議員・原案に反対

今回の条例改正の提案理由は、「人口減少等に伴い消防団員も減少しているため」との理由だが、消防団は町民の生命と財産を守っていただくため一人でも多く在籍をして頂きたいと思っている。

定数を現在の３３０人から３００人に減らしても、消防費等の町の予算は現在とさほど変らない。また、今後は、女性隊員の募集もおこなって行くとの答弁もあった。

まずはそういった団員を増やす努力を行った後に定数減について検討すべきだと考える。

よって、本条例改正には反対する。

倉田議員・原案に賛成

平成７年１月、定数３１０人を３３０人に増員改正、この時点で13人定数割れ。その後、一度定数になったが、21年間定数割れが続き、現団員は２７８人、改正当時より人口は２５４５人減少。

県内でも、ここ10年で団員の１割近く減少したと言われている。

現在、団員確保に努力されており、また、この定数案は消防委員会でも協議され、特に消防活動に支障がないと聞いている。現状を鑑みれば改正は止む得ない。

松本議員・原案に反対

職種が多様であり又、職場も町外勤務の人もある。夜勤、日勤もある中に、町外に勤務の方が団員に入ってないと言う事ですが、団員に入って頂き、災害は昼ばかりではないので頑張っていただきたい。

社会教育団体脆弱の中、消防団の組織が地域のまとめ役として大きな役割を担っている。職場が町外でも団員に残って、出動可能な時、出て頂く体制造りを行えば３３０人の枠はまだ残す必要がある。以上の理由でこの案には反対する。

賛否表

（ ○ 賛成 ・ ● 反対　議長（錦戸）は採決に加わらない）

議案等	事　件　名	結果	表採決 賛成：反対	山口	野田	廣田	高戸	松本	石田	浜口	野﨑	山本	倉田	田嶋	錦戸
議案第45号	苓北町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例について	否決	5：6	○	○	○	●	●	●	●	●	●	○	○	－

■陳情等文書の取り扱い

受理年月日 番　号	件　名	提 出 者	取扱方法
R2. 2. 28 陳情第13号	「労働者協同組合法」の速やかな制定を求める意見書に関する陳情書	熊本市南区城南町隈庄921－5 特定非営利活動法人ワーカーズコープ 熊本支部長　小林啓示	議員配布

■議案第46号　令和２年度一般会計補正予算（第３号）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	補正後の額	備　考
２総務費	636,652	1,100	637,752	コミュニティ助成事業補助
３民生費	2,114,628	6,347	2,120,975	放課後児童健全育成事業委託金 他
４衛生費	475,116	84	475,200	生活環境整備対策委員報酬 他
５農林水産費	275,968	16,039	292,007	工事請負費 他
６商工費	131,606	25,331	156,937	地域振興券事業交付金 他
７土木費	192,271	30	192,301	人件費
８消防費	196,976	3,945	200,921	避難所備品購入費
９教育費	411,653	△883	410,770	県民体育祭出場補助金減 他
10災害復旧費	216,638	299	216,937	査定設計委託料
補正されなかった款項に係る額	849,203		849,203	
歳　出　合　計	5,500,711	52,292	5,553,003	

【結果】全会一致で可決

■同意第２号　苓北町固定資産評価審査委員会の委員の選任に　同意

氏　名　　坂　元　俊　司氏
住　所　　苓北町志岐
任　期　　令和２年７月３日～令和５年７月２日
※固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するために町に設置される機関で、委員の定数は３人で、任期は３年。

■同意第３号　苓北町固定資産評価員の選任に　同意

氏　名　　吉　本　英　明氏
住　所　　苓北町上津深江
※固定資産を適正に評価し、町長が行う価格の決定を補助する職員。

全員協議会

令和２年６月10日

1．天草広域連合中央消防署苓北分署建設計画（案）について
苓北分署は、昭和56年３月竣工し令和２年で築40年を経過している。
庁舎建設は、天草広域連合第３次広域計画及び第３次行政改革大綱（平成28年～令和７年）計画に基づくものである。今後随時検討が行われる。

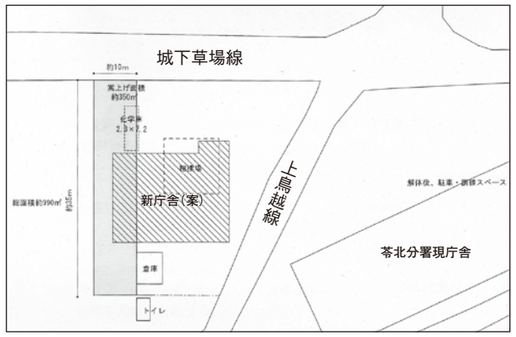
苓北分署新庁舎建築工事スケジュール（案）

	令和２年		令和３年		令和４年		令和５年	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
苓北町					造成工事			
天草広域連合	設計予算計上		造成、建設設計期間				建設・解体工事	

2．苓北町議会における苓北町社会福祉協議会理事の推薦について
- 錦戸俊春議員を推薦することと決定した。

3．その他
- 地域おこし協力隊員の紹介　関根（せきね）　潤（じゅん）さん（福島県出身）
- 令和２年７月12日実施の苓北さわやかクリーン作戦の時従来行ってきた粗大ごみの一斉回収は行わないこととし、今後、一般廃棄物処理対策委員会及び生活環境整備対策委員会の審議を経て方針を計画する。

天草広域連合中央消防署苓北分署配置図（案）



一般質問

国道389号の安全対策、コロナウイルスに対策における温泉センター運営方法について質問した

松本良人
議員

問①　教育機関における、地域間格差、差別に対する考え方

格差、差別について、学校教育、社会教育はどのように行われているか。

中学校の統合により、生徒達は通学バスにより通学している。通学方法がまちまちであり、格差が生じているように思われるが？

また各公民館で、活動が行われているが、各館その活動や、方法、内容、事業量に格差が生じている。公民館活動、社会教育、住民サービス等に格差がないようにできないか？

（理解が得られる明確な回答なし）

問②　国道389号の安全対策について

下田から、年柄までの通行止めは常習化し、特に、豪雨の場合、国道、県道、町道、林道が決壊、崩壊し**都呂々地区は孤立する。**

この様な状況下中で、国道389号線の安全対策、迂回路の整備等計画、孤立した場合の対策は？

課長　狸川内線改良工事を本年度実施する。

問③　新型コロナウイルスへの対応について

厚生労働省はこれまで3密を掲げ、マスク着用、外出自粛、手洗い等の呼びかけが行われてきた。

本町でも諸々の対策が行われ、感染者が出なかった事は、町民皆様の協力によるものであるが、これまでの対応、行動の反省点、またこの後、２波、３波も警戒が必要と思われるが、今後の対応は？

再質　本町諸々の対策が取られたが、その政策に均一性が見られなかった。（特に**危険度が高かった温泉センター**の利用）何故か

（理解が得られる明確な回答なし）

問④　国道389号隣接、旧炭坑ぼた捨て跡地の活用状況について

ここは九州電力の入り口であり、国道脇に駐車場がないために、大型車や大型トレーラーは町道入り口の歩道等に、駐車しているが、現在虎ロープが張られ、入れない状況である。経緯及び、利用が出来ない理由について尋ねる。

問⑤　町管理関係施設の危険箇所の対応について

町管理関係施設の危険箇所は危険箇所の表示、バリケード等の設置が必要である。事故防止策の対応や把握はされているのか伺う。

災害対応について

（10議員登壇）

廣田幸英
議員

問　コロナ禍の現在、各地で地震も発生している。これから梅雨期となり、自然災害も視野に、災害避難についても考えておく必要がある。指定避難所は、３つの密となりがちである。出来るなら、親戚などの家への避難を優先、それでも必要な場合、避難所に空調設備、間仕切りなどを配備しておく、また、体調の悪くなった方のため、別の指定避難所を準備しておくなどの対応も必要ではないか。益城町では、感染防護を確認する避難所訓練が実施された。苓北町においても、そのような訓練機会が必要だと考える。

町長の考えを伺う。

町長　間仕切り等配備後、感染症予防対策を踏まえた、実務的な避難所訓練を行うよう検討している。

問　私は、坂瀬川和田地区に住んでいる。指定避難所として、坂瀬川集会所・坂瀬川公民館・坂瀬川小学校体育館・坂瀬川体育館が指定してある。早めの避難をと認識はしているが、台風時には瞬時に状況が変わることもある。そういった時、あの松原川をまたぐ移動には「難」があると思う。自主防災組織が結成されている地区において、地区公民館（私の地区では和田公民館）を利用、町職員と連携し、その緊急的避難場所として運営することが必要だと考える。

町長の考えを伺う。

町長　今後、各区の協力をいただきながら、各区において避難所を開設、運営していただけるような体制を準備して参る。

※災害時優先電話　災害の救援、復旧や公共の秩序を維持するため輻湊時の優先取り扱い発信を提供
役場・各小中学校・浄水場等19箇所・21回線
※特設公衆電話　災害救助法の発動またはそれに準ずる事態の発生で使用開始する
災害時等の避難所９箇所
※公衆電話　停電や通信制限も問題なし　苓北医師会病院前・総合センター敷地内・苓北郵便局前・物産館施設敷地内の４箇所
各小中学校で、訓練時に公衆電話の設置箇所、使用方法について指導して参る。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う学校教育について

二田 謙 議員

問 4月に、新型コロナウイルスによる緊急事態宣言が発令され、本町の小中学校も休校の措置が取られた。

学校教育の目的は人格の完成であり、運動会や修学旅行等の学校行事も思い出に残る人格の形成に必要なことだと思う。学校行事も含めての今年度の予定を聞く。

長期の休校期間の発生により、東京都や大阪府などで9月入学への変更が議論されている。文科省でも議論され、来年度からの実施は難しいとされ、首相談話でも、来年度からの実施は難しいと発表された。熊本県教育委員会と教育長の意見を伺う。

教育長 今後の学校運営についてだが、小中学校の授業日数及び標準時数は、学習指導要領総則において、各教科、及び学年で決められている。そこで今年度は、一学期の終業式を7月31日とし、二学期の始業式8月24日とする。加えて、8月2日から8月7日までの小学6年生と中学3年生を対象とした補充学習登校で5日間を設定し、休校期間の日数を補っていく。また、登校日や家庭学習の指導等の確保に努め、子供たちの学びを保障していく。

次に、小中学校の行事予定について。修学旅行は、9月から12月にかけて、小学校は長崎、中学校は関西方面に向けて実施予定だ。体育大会は、都呂々小学校は、9月27日に町民体育祭都呂々大会と合同で実施予定で、坂瀬川小学校と志岐小学校は、10月以降に授業参観として平日に開催、富岡小学校は実施予定だが、期日、方法等については未定。苓北中学校は、9月20日の午前中に実施予定と報告を受けている。

9月入学についてだが、私個人の考えは、9月入学となると、来年度の児童数が約1・5倍になる。6歳から7歳5ヵ月となり、集団構成や知的な発育が、残暑の入学で、かなりの無理を感じる児童が生まれるのではないかと心配している。熊本県教育委員会では、「協議はしていない」とのことだ。

【お詫び】

前回の議会だよりのこの欄で「苓北町の旅館組合ではホテルの新規加入には反対との話を聞いたことがある」と記述しました。

この安易な噂話の記述が苓北町旅館組合の公式見解とも受け止められるようなことになってしまったことをここにお詫びします。

①新年度4月からの納税状況 ②地域が輝く行政区活動補助金 ③コロナ対策への経済支援策 ④学校再開に向けて

倉田 明 議員

問① 4月から納税等が「口座振替」と「納付書による現金」納付となった。全ての税徴収は6月からだが納付状況は。

町長 令和元年度、納税義務者数5976人のうち令和2年3月末時点で「口座振替」申し込みは4975人。4月の軽自動車税の収納率は97・28％で、前年5月末時点と比べ、0・25％減少。水道・下水道等使用料を合わせ99・42％で、0・37％減少。

問② 行政区補助金は、今年度町税の1・3％の約2067万円で令和6年度は町税の1％を予定。

今後、新たな課税客体が生じないと税収減で、1％の総額も減ずるが、現在、区費徴収は何区か。

今後、配分額は高齢化率、公民館設置の有無、地域環境等を考慮すべきと考えるが、町の見解は。

町長 区費徴収行政区は51区中38区で、徴収のない行政区は13区。

また、補助金は令和5年度に再度見直し、高齢化率など地区状況を考慮し配分率を見直したい。

問③ 「持続化給付金」「事業継続支援金」に、農業・水産振興費（町上積分）188万円（利子・保証料補助金47万円と事務費1万円含む）を法人4件・個人6件ある。所得減でこれに該当しない方への支援策は。

また、商工費（町上積分）1500万円を法人50件・個人50件の利用状況、及び町内一世帯1万円の商品券配布、及びホテル・旅館・民宿の宿泊者に一人3千円程の支援策の考えはないか。

町長 事業収入で「前年同月比」の考え方等を、農協・漁協を通じ制度の周知に努めた。その甲斐あり今回農業個人50件、漁業個人10件分の増額補正予算を計上した。

また、町内で使える一人3千円の振興券配布と、町内旅館・ホテル等の宿泊費に応じ、2千円または1千円の助成を行いたい。

問④ 6月1日、小中学校が再開する。学習の遅れと児童生徒・教職員の夏季授業等の健康管理は。

併せて、「9月入学」は国民的課題であり慎重に対応すべきと考える。町教育委員会の考えは。

教育長 臨時休校で減じた授業日数は24日で、対応として登校日、夏季休業の短縮、小6年生と中3年生の自主登校学習日等を設定。また、夏季マスク等も用意している。

「9月入学」について町教育委員会で協議していないが、教育長としては4月入学が適当と考える。

一 安全安心のまちづくり

（一）苓北町地域防災計画の検証

1 新型コロナウイルス感染防止の取り組みと経過

問 地球規模で、人類に恐怖を与えた新型コロナウイルス感染症に対して家計を助ける支援策の本町での特別定額給付金の支給総額、交付率の状況は。支給方法の郵便とオンラインの手続きに不具合は無かったか。その比率は。マイナンバーカードの普及状況は。カードの普及は行政の効率化を目的とした国の制度。必要性、普及しない課題を早急につかむべき。

2 大型感染症等発生の想定と対応

問 町地域防災計画は、苓北町に掛かる災害予防等を総合的計画的に実施し、社会秩序の維持と公共の福祉に資する事が目的。

しかし、この計画は令和元年6月のもの。令和2年に発生した新型コロナウイルス感染を災害として捉え十分検証しこの事も含んだ計画の見直しをすべき。

本町には苓北町災害弱者緊急通報システム事業という施策があるが、これの対象者と実施現況は。

3 水害予防の具体的取り組み

問 通称城下城山団地には複数の所帯が生活されている。住家の側に水路があり普段は中々見つけにくいが一度雨が降れば、この小さな水路が邪悪な川に変貌。被害が起こる前に国、県等関係機関等の協力を得て早急にこの状況を改善し、流域住民の安寧を図るべき。

志岐ダム堰堤は県道が供用されているが、路面には亀甲状のクラックが見られる現地を確認し適切な対応をすべき。

浜口雅英 議員

地域組織の役員のなり手不足にみる今後の町づくりについて

田嶋豊昭 議員

問 ここ数年、地域組織の役員のなり手不足が深刻化している。

女性の会においては、志岐地区女性の会が解散した。苓北町における女性の会は、富岡地区のみとなっている。女性の会の存在は、暮らしの安寧につながっている気がする。会長になる人がいない、若い人たちがほとんど入ってこない、ので〝老人〟の会と同じ、会長となるといろいろな会合への出席も多く、その度に身嗜みも整えて出席、もう大変だとのこと。

町の方で、何か考えていただき、3地区の女性の会を復活することができないか尋ねる。

老人会会長も同様な気がするが、志岐地区の単位クラブでも会長になる人がいない、辞めたい、だけど、グランウンドゴルフは、やりたい、一部では、グラウンドゴルフ仲間で、組織を作ってやっているようだ。老人の健康保持のためには、最高な事だと思う。月例会でも、150人位は集まるそうだ。そのグランウンドゴルフの会長も大変である。開催の日程決め、年間の成績の記帳、これらをコピーし、皆に配布していると聞く。これは有料だとも聞く。公民館長も色々とお世話されているようだが大変だと言っておられる。

地域組織の育成、特に、このコロナ禍、人と人との接触をなるべく避けることとされる情勢下における「町づくり」について、どのような考えをお持ちか尋ねる。

町長

◎女性の会について

3地区において、公民館長が中心となり女性の会復活に向け、検討している状況にある。町の社会教育事業計画に基づき、女性の会を含めた社会教育団体の育成支援に努めていきたいと考えている。

◎老人クラブについて

現在33クラブが活動、しかしながら複数の行政区に係る老人クラブが休止している状況にある。

老人クラブからの相談があった場合、充分な協議を重ねていく。

特に今後なられる役員の方々の負担の軽減ができないか、その役割分担の見直しなどを含め、老人クラブ関係者の方々と協議をしていきたいと考えている。

①富岡港船客待合所横の岸壁侵入禁止防護柵について
②町道善亀線地滑り対策について

山口利生 議員

問① 岸壁入口の巨大な侵入禁止防護柵は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として設置されたと思うが、富岡港の景観を阻害し、観光関係者や釣り愛好家から撤去要望があっている。富岡港船客待合所は、国土交通省から港オアシスの指定を受け、毎週「土曜みなと市」が開催され地元の皆さんの憩いの場になっており、岸壁から見る富岡城や巴崎の眺望は大変素晴らしく富岡城を補完する観光拠点になっている。この岸壁は、地元のみならず町外の人達も家族連れで安心して魚釣りができる貴重なふれあいの場としても利用されていた。侵入禁止防護柵の設置目的及び岸壁の利用について問う。

町長 港湾管理者の熊本県が、5月連休前に釣り等自粛の看板を設置したが、岸壁付近で小さな子供連れの家族が釣り等をする姿が見受けられた。町としては、子供の転落事故を一番危惧しており、県に事故防止等の安全対策を要望したところ、岸壁入口に侵入禁止防護柵が設置されたもの。人命が第一と考え、当面の間現状のまま使用禁止措置を継続する。

再質 魚釣り禁止の岸壁侵入禁止防護柵の設置は、県内で富岡港のみ。侵入禁止防護柵設置のメリット・デメリットを精査し、安全対策方法の再検討を熊本県と協議いただきたい。

問② 町道善亀線の地滑り対策については、国との協議を終え、本年度当初予算に地滑り災害復旧事業費として2億1千万円が計上されている。善亀線は、昨年に比べ特段の変化は見られないが、林道に繋がる下和久登線はいたるところで地盤沈下し、一部50㎝以上沈下している。地域住民は、梅雨時期の集中豪雨や台風時の大雨により大規模な山腹崩壊が発生し、下流の中村地区まで大量の土砂が押し寄せるのではと心配されている。地滑り災害復旧工事の今後のスケジュールと警報装置の設置について問う。

町長 今年2月の熊本県及び国土交通省との協議の結果、地滑り範囲等について承諾を得た。5月までに県及び国と対策工法等の詳細について協議を経て、6月に災害査定を受検する予定が、新型コロナウイルスへの国の緊急事態宣言等により、国土交通省との協議が困難となり、復旧スケジュールに遅れが生じている。今後できるだけ早く国と協議を行い、地滑り災害の復旧を進める予定。警報装置は、昨年7月に設置し現在も作動している。

1、新型コロナウイルス感染予防対策と苓北町独自の支援策について
2、地域おこし協力隊の業務内容について

野﨑幸洋 議員

問 5月11日から来庁者の入庁制限と検温が実施されている。感染拡大を防止する上でとても大事なことだと考える。

しかし、玄関先での業務は、天候がいい日ばかりではない。梅雨に入れば風雨の強い日、また、夏になれば非常に高温下での業務になり熱中症の心配等、担当者の身体的負担は多大であると推測する。今後もコロナウイルス感染予防とインフルエンザ予防対策の両面から、検温業務を続けて行くのであれば、サーモグラフィー（自動検温器）の導入を検討すべきと考えるが？

また、安倍首相は第2次補正予算に、自治体向け臨時交付金を2兆円増額すると明言された。新たな支援策を期待するが町の考えを問う。

町長 町としてもサーモグラフィーは庁舎管理及び安全性等で必要であり、次回の補正予算での導入を考えている。新たな町の支援策として、①町内各事業所で使える地域振興券（一人3千円）を全町民に配布する。②宿泊費用に応じて一人2千円または千円の助成を行う。今後の事業等の計画としては、児童生徒への一人1台のタブレットの整備、ICTを使った有害鳥獣駆除対策等を計画している。

問 今年度5月25日苓北町に「地域おこし協力隊」が配属された。今後は、町の観光PR・地域イベントへの参入と企画立案・町の特産品を活用した商品開発に大いに期待をしている。しかし、コロナ禍の影響により各種イベントの中止、人と人との交流が非常に難しい状況下にある。新規採用となった隊員に対し、この1年どのような業務内容を遂行して行かれるのか？また、新たな観光協会との関係性は？地域商社立ち上げについても継続されて行くのか？

町長 各種団体と連携しながら、町の情報発信や活性化支援を行い、特産品等のバージョンアップ及び商品開発など町の「食」を活用した「物産振興」を担当していただく。観光協会との関係性は、苓北町観光協会のインスタグラム等で四季折々の最新情報を発信し柔軟な発想と経験を活かして地域おこし活動を行っていただく。また、地域商社立ち上げ継続については、事務の専任職員と連携しながら、これまでの3年間の交付金事業の取り組みを踏まえ、苓北ブランドで販売して行くための窓口となる地域商社的な機能を持った観光協会を目指し支援して行く。

新型コロナウイルス対策関連
①災害発生時の避難所の対応策を
②地方創生臨時交付金の今後の使途は
③国民健康保険税の減免措置の対応は

高戸幸雄 議員

問① 梅雨の時期となった。感染症対策として、避難所での3密回避が必至である。その対応が、従来のあるべき姿から、大きな変化を迫られて苦心する自治体と報道がされている、災害規模によっては、収容スペースを考慮して車での避難が可能な方は、総合センター、旧都中校舎等公共施設を有効利用し分散化の検討をすべきである。避難所では、健康チェック等行う事も考慮した職員の配置も必要。感染症を恐れて避難を躊躇されないよう速やかな誘導を促すこともまた必要と考える。

町長 避難所における検温など健康チェック、3密対策としては間仕切りをする必要がある。そのための補正を今回の予算に計上した。近隣の人と間隔とる必要があるので状況によっては、分散化も検討していく。その他避難時の周知については、お知らせ版において行ったところである。

問② 地域に応じた経済支援として自治体に対し交付された地方創生臨時交付金の予定額と今後の充当事業等の計画を。

町長 臨時交付金の、第1次補正分は、6070万3千円内・先の臨時議会で議決された事業に充当し残りは、補正第3号に計上している第2次補正分については、これからの国会審議等を経て通知されるので現時点では判っていない。今後、新たな支援制度を見極めつつ第2次交付額も考慮し必要に応じた支援策を講じていく。

再質 今後第2次交付金額決定後早期の施策充当も大切であるが、同時に、将来に繋がる支援策に充当されることを望む。

問③ 国保の被保険者は、農林水産業及び自営業等で構成され感染症の影響で収入が著しく減少した人も多いと考える。国保税減免措置の取り扱いについて。

町長 減免措置については、減免取り扱い要綱を交付し申請受付体制を整えた。広報れいほく6月号でも周知を行う。また、6月の令和2年度納税通知書を発送する時に国保税減免のお知らせを同封し納税者からの納税相談に対応する。

再質 申請受付体制もすでに整え周知についても、いち早く手続きを取る等感謝する。今後は問合わせに対し丁寧な対応を求める。

1 移住定住を進めるために
2 町の誘致企業について
3 コロナ感染症に対し町独自の支援策について

石田みどり 議員

問① 30年9月議会で都会のシングルマザーを移住の対象として考えたらと提案をした。町長の答弁は検討するとのことだった。検討結果を聞きたい。今回のコロナでもシングルマザーにとっては厳しく明日食べるものにも事欠いていると悲鳴が寄せられている。ひとり親家庭は全国で400万世帯もある。子供の非行率も高い。そんなシングルマザーに移住をしてもらうことで人口も子供も増える。苓北町は病院介護施設等女性が働くところも多く人手不足の解消にもつながる。本気で移住を考えてはどうか。

町長 シングルマザーの方々が移住後に仕事があるかというのが重要である。町内に医療や福祉施設が多くあるので国家資格などお持ちの方々を紹介したい。移住後しっかりした生活基盤の中で生活できることが大事である。移住施策を推進していきたい。

再質 職業紹介も合わせて移住を考えてほしいし転居費用の補助や家賃補助なども考えるべきだと思う。

問② まぐろの養殖は期待できる状況ではないと思うので鯖の養殖を考えてはどうか。唐津市が九州大学と提携をして鯖を養殖し唐津Q鯖として1匹1500円でブランド品として売り出している。苓北町は唐津市と姉妹都市でもある。ぜひ状況を調査して漁業の活性化のために取り組んでいただきたい。町長の考えを聞きたい。

町長 唐津市に尋ねたが唐津市が5億8千万円で整備をし養殖を行っている。魚類の養殖には多額の費用がかかる。今後唐津市にも出向いて詳しく尋ねて研究していきたいと思う。

問③ 国からの第1次補正で都道府県への1兆円のうち苓北町には6070万円が交付されたがどのような使い方をするのか。町独自の支援として例えば学生への支援。奨学金の返済免除。子育て世帯への支援。国保税の減免。水道代の減免などなど。他の自治体も独自で支援を打ち出している。町としてどのような支援を考えているのか。

町長 町内事業者の事業継続と経営の安定。町民の生活の下支えのため一人3千円の振興券を全町民へ配布する。町内宿泊施設への宿泊助成事業も実施する。